

# 多文化共生事業事例集

年度

R3

団体名

(公財) 鹿児島県  
国際交流協会

助成金名：多文化共生のまちづくり促進事業

ジャンル

B

事業費総額 594 千円

防災

事業名

在留外国人のための防災対応支援事業

概要

外国人住民及び外国人支援者を対象とした防災講座の実施

## 事業のポイント

◇これまであまり「外国人との接触」がなかった地方部（郡部）で事業を実施。  
◇外国人住民と、支援日本人（地域住民・公民館長・消防団員等）が研修に参加。  
◇1ヶ月にわたり4回シリーズで実施。  
◇支援日本人向け講座では、外国人の防災意識や意志伝達の手法などを学ぶ。  
◇外国人住民向け講座では、日本の防災対策・手法など模擬体験を交えて研修。  
◇最後の研修では、外国人住民・支援日本人が合同で研修。

## 事業の背景・目的

◇本県では、技能実習生を中心に外国人が県下全域に広く居住しており、今回、事業を実施したさつま町でも進出企業等で働く技能実習生が急増している。  
◇また、同町は一級河川の川内川が町内を貫き、流域は洪水など水害が発生しやすいエリアである。  
◇そのため、災害弱者である外国人住民を地域住民などが確実に支援できるようお互いにノウハウを習得するとともに、平時における多文化共生社会についての理解を深めることを目的とする。

## 事業の詳細

第1回目講座（日本人向け基礎講座）

- ・令和3年10月3日（日）〔日本人24名〕
- ・講座内容：  
外国人から見た災害と防災（外国人によるプレゼン）  
「災害時に困ったこと、母国の災害紹介、ハラル食の理解等」

第2回目講座（日本人向けやさしい日本語理解講座）

- ・令和3年10月17日（日）〔日本人26名〕
- ・講座内容：  
「やさしい日本語」の紹介・作り方とワークショップ（例文作成）

第3回目講座（外国人住民向け防災実践講座）

- ・令和3年10月31日（日）〔ベトナム人20名、アメリカ人1名〕
- ・講座内容：
  - ① 日本の災害の特徴紹介、つるだダムの防災機能紹介
  - ② 非常持出袋の中身・使い方の学習、段ボールベッドの紹介・組立
  - ③ 消防への電話のかけかた実演、消火器操作体験

第4回目講座（外国人住民・支援日本人合同講座）

- ・令和3年11月7日（日）〔第1回～第3回の受講者計48名〕  
（うち外国人：ベトナム19名、アメリカ1名、中国1名）
- ・講座内容：
  - ① 外国人住民及び支援日本人合同のグループワーク
  - ② ゴミ袋で作る簡易カッパの工作体験
  - ③ ハザードマップで図上模擬演習  
「避難所、危険個所、避難経路、病院などの確認」



段ボールベッドの組立



非常持出袋の中身（グッズ）確認

## 事業実施における工夫点・事業の成果等

### ●事業の工夫点

- ・さつま町では、令和2年度に「さつま町多文化共生推進協議会」が設置され、多文化共生社会の実現のための方策等が議論されてきたところであり、今回の事業はその一つのアプローチとして、実際に外国人住民との共生に直面している町役場、地元公民館長、消防団員などの参加を得て実施した。
- ・また、外国人住民に関しては、地元の技能実習生の受入企業などに呼び掛けて参加者を募った。
- ・さつま町の危機管理部や消防本部、県防災研修センター、民間団体及び国機関等に講師を依頼し、地元での災害やその対策・対応に特化した講座内容とした。
- ・日本人住民向けの講座では、多文化共生マネージャーや国際交流員OB、県内大学院の留学生などにより在留外国人の生の声を伝えることを大事にした。
- ・講座を4回でシリーズ化し、外国人住民向け講座、日本人支援者向け講座のそれぞれで学んだことを最後の合同講座で持ち寄り、両者合同のグループを作って

意見や情報の交換を行うことで、「顔の見える関係」づくりに取り組んだ。

### ●事業の成果

- ・外国人住民を及び外国人支援者を対象とした講座・ワークショップを計4回開催し、延べ119名が参加した。参加した在留外国人は、ほとんどが技能実習生のベトナム人であり、技能実習生の災害知識の向上のみならず、地域とのつながりを形成する一助ともなった。また、防災ガイドマップ（やさしい日本語版）、災害時多言語シート・ピクトグラムを作成・配布した。
- ・最後の意見交換では、ボイストラなどの翻訳アプリを使ったり、やさしい日本語で会話をしているグループもあり、外国人住民と支援日本人との「顔の見える関係づくり」に関して一定の成果を得た。



水消火器を使った消火訓練

## 今後の課題・（コロナ禍の状況を踏まえた）将来に向けての展望等

### ●事業により把握した課題

- ・「やさしい日本語」への変換や効果を理解できれば、「災害発生時」だけでなく日常生活の場面においても外国人とのコミュニケーション手段として活用することができることをもっと広く周知する必要がある。
- ・日本人には当たり前の災害情報の知識について、外国人住民に対しては、今回のような講座や防災ハンドブック・「多言語シート・ピクトグラム」等により、習得機会を積極的に提供することが必要である。
- ・地域住民や外国人住民が合同で参加することにより、普段からの「顔の見える」ネットワーク形成に繋がり、多文化共生社会の実現への推進が図れる。

### ●今後の展望

- ・今回は、川内川流域の市町等を対象にさつま町で実施したが、本県は自然豊かなところである一方で様々な自然災害（洪水、地震、火山、台風等）が繰り返し起きていることから、今後も今回の講座をモデルとし、希望する県内の自治体と協働で実施することにより、県内の各自自治体が災害時における外国人住民への支援体制の形成を通じた多文化共生社会実現に資する一助としたい。
- ・今後は、講座内容を圧縮・短期化し、離島地域での開催も検討したい。



地元の人と危険箇所・非難ルート確認

## 事業担当者のふりかえり

- ・外国人住民に関して、技能実習生を受け入れている企業に幅広く参加を求めたが、コロナ禍など各社の事情により、特定の企業からの参加となった。
- ・座学だけでなく、実際の災害時を想定して、非常持出袋の現物を各外国人住民参加者へ1セットずつ贈呈し、具体的に中身（グッズ）の使い方など学習したことで、今後の日常的防災の備えとすることができた。
- ・ハザードマップの使い方や消防への電話のかけ方、消火器操作訓練を実地で体験できたことで、外国人住民には日本の防災対策や社会の体制をよく理解できた。また、彼らを支援する地元住民にとっても、普段あまり交流機会のない技能実習生たちの生の姿に触れて親近感や実態の理解が進んだと思う。